

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目8番7号
【電話番号】	(03)5202-4011番(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小柳 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期 連結累計期間	第66期 第1四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	18,937	22,123	88,264
経常利益(百万円)	314	460	2,519
四半期(当期)純利益(百万円)	158	285	1,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	150	779	2,033
純資産額(百万円)	12,593	15,000	14,349
総資産額(百万円)	40,776	47,768	47,256
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	12.35	22.31	118.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.8	31.3	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	281	426	3,652
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3	26	110
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	139	150	415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,331	7,279	6,949

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、欧州金融危機や中国経済の成長鈍化などの影響により、依然として不透明感の強い状況下で推移いたしました。しかしながら、世界経済の緩やかな回復を受けて生産や輸出は持ち直しの動きが見られるようになり、新政権の経済政策への期待感による円安・株高基調を背景に企業や個人の景況感が改善してきております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、米国やアジア向けの輸出が持ち直していることにより、半導体関連業界、産業機械業界は受注に底入れの兆しが見えてきました。また、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移するなど、明るい兆しが見えてきております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の1年目として、新たな取り組みをスタートさせました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高221億23百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益3億75百万円（前年同期比47.0%増）、経常利益4億60百万円（前年同期比46.1%増）、四半期純利益2億85百万円（前年同期比80.6%増）となり、前年同期を上回る結果となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

【電機部門】

電機部門では、半導体業界の一部に動きがあり、モータ等電機品の需要は回復傾向となりました。また、新エネルギー関連の需要も引き続き増加傾向で推移しており、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加いたしました。この結果、当部門の売上高は64億57百万円（前年同期比54.5%増）となりました。

【電子部門】

電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が好調だった前年同期に比べ減少いたしました。自動車業界向け及び飲食店舗設備向けの電子部品の販売は増加いたしました。この結果、当部門の売上高は145億98百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

【機械部門】

機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きは高まってきましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移し、設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は10億67百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

国内における設備投資は弱い動きで推移し、設備機器の販売は減少いたしました。成長市場である新エネルギー分野における太陽光発電システム向けの制御機器及び自動車業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高175億41百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益2億34百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

アジア

アジア地域では、スマートフォン製造設備向けの電子部品の販売は減少いたしました。PLC、インバータ向け電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高52億98百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益1億37百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

欧米

欧米では、電力インフラ向けの制御機器の販売が減少いたしました。インバータ、サーボモータ向けの電子部品の販売が増加いたしました。この結果、売上高6億73百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益21百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

その他

売上高は5億38百万円（前年同期比19.4%減）、営業損失20百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には72億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億26百万円（前年同期は2億81百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（4億60百万円）、売上債権の減少（9億95百万円）等による増加がある一方で、たな卸資産の増加（3億30百万円）、仕入債務の減少（6億41百万円）等により一部減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期比584.3%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出（6百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億50百万円（前年同期比8.1%増）となりました。これは主に、配当金の支払（1億28百万円）等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成25年6月30日現在の従業員数は818人であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	113	56.0
合計(百万円)	113	56.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	15,549	117.9
アジア(百万円)	3,696	111.9
欧米(百万円)	425	150.9
報告セグメント計(百万円)	19,671	117.3
その他(百万円)	295	61.0
合計(百万円)	19,966	115.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	17,079	111.1	11,422	120.8
アジア	5,558	139.9	4,197	114.8
欧米	634	77.2	469	61.9
報告セグメント計	23,272	115.4	16,088	116.0
その他	399	99.1	306	68.5
合計	23,672	115.1	16,394	114.5

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	16,410	116.6
アジア(百万円)	4,835	126.2
欧米(百万円)	571	100.1
報告セグメント計(百万円)	21,817	118.1
その他(百万円)	306	67.1
合計(百万円)	22,123	116.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、一般産業機械及び装置や半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末・アミューズメント設備機器等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備、液晶・パネル搬送用クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る技術商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向の影響を受けます。

また、今後の見通しといたしましては、国内企業の海外への生産移管の流れが加速され、海外拠点の事業が拡大し、グローバル企業としての活動が更に活発になる事が予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、品質と付加価値の高い商品・技術・ソリューションを提供することで収益力の改善を図っております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、税金等調整前四半期純利益4億60百万円、売上債権の減少9億95百万円による資金の増加がありましたが、たな卸資産の増加3億30百万円、仕入債務の減少6億41百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは4億26百万円の取得となりました。また、配当金の支払1億28百万円等により財務活動によるキャッシュ・フローは1億50百万円の使用となりました。これらの結果、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、3億29百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には72億79百万円となりました。

(10) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、グループ全体を通じて、企業価値の拡大、財務体質の強化、営業力の強化向上、自己資本の充実に取り組んでおります。

さらに、地球環境保全が経営の重要課題であるとの認識から認証取得したISO14001、お取引先様に確かな品質並びに付加価値の高いサービスの提供を行うことを目的に取得したISO9001の継続的改善・向上の活動をさらに推進するとともに、コンプライアンスの浸透・徹底を図り、業績のみにとどまらず、経営の質の面からも社会に貢献できる企業グループを目指しております。

また、平成26年3月期から平成28年3月期までの3ヶ年を対象とする第8次中期経営計画（JUMP1200）を策定し、経営目標達成のため以下の重点施策に取り組んでおります。世界で活躍する真のグローバルカンパニーを目指し、常に成長し続ける強い技術商社としてのサービスを提供してまいります。

第8次中期経営計画（JUMP1200）重点施策

- ・電機・電子・機械の複合ビジネスとエンジニアリング力を最大限発揮できる組織の構築
- ・新興国を始め、海外事業を更に拡大する
- ・成長市場の開拓を積極的に進め、新規事業の確立を目指す
- ・グローバルロジスティック機能の拡充強化
- ・サンワテクノスグループの管理体制整備
- ・社是を基本とした人材教育体系を確立

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,888,000	12,888,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	12,888,000	12,888,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	12,888,000	-	1,935	-	1,341

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,759,300	127,593	同上
単元未満株式	普通株式 48,600	-	-
発行済株式総数	12,888,000	-	-
総株主の議決権	-	127,593	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区八重洲 2-8-7	80,100	-	80,100	0.62
計	-	80,100	-	80,100	0.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,433	7,763
受取手形及び売掛金	2 27,866	2 27,226
商品及び製品	3,869	4,329
仕掛品	56	77
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	607	519
貸倒引当金	75	74
流動資産合計	39,758	39,843
固定資産		
有形固定資産	4,074	4,081
無形固定資産		
その他	42	55
無形固定資産合計	42	55
投資その他の資産	1 3,381	1 3,786
固定資産合計	7,497	7,924
資産合計	47,256	47,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 24,784	2 24,474
短期借入金	1,650	1,685
1年内返済予定の長期借入金	600	600
未払法人税等	327	247
引当金	-	12
その他	1,285	1,323
流動負債合計	28,648	28,343
固定負債		
長期借入金	2,486	2,486
退職給付引当金	739	742
役員退職慰労引当金	614	625
その他	418	569
固定負債合計	4,258	4,424
負債合計	32,907	32,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935	1,935
資本剰余金	1,341	1,341
利益剰余金	10,437	10,595
自己株式	53	53
株主資本合計	13,660	13,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	678	931
為替換算調整勘定	31	209
その他の包括利益累計額合計	646	1,141
少数株主持分	41	41
純資産合計	14,349	15,000
負債純資産合計	47,256	47,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	18,937	22,123
売上原価	16,548	19,485
売上総利益	2,388	2,638
販売費及び一般管理費	2,133	2,262
営業利益	255	375
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	19	20
仕入割引	18	15
受取家賃	28	28
その他	31	45
営業外収益合計	99	109
営業外費用		
支払利息	13	12
売上債権売却損	11	3
為替差損	13	7
その他	1	2
営業外費用合計	40	25
経常利益	314	460
特別損失		
投資有価証券評価損	53	-
特別損失合計	53	-
税金等調整前四半期純利益	261	460
法人税等	104	175
少数株主損益調整前四半期純利益	156	284
少数株主損失()	1	0
四半期純利益	158	285

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156	284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	253
為替換算調整勘定	145	240
その他の包括利益合計	6	494
四半期包括利益	150	779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151	780
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	261	460
減価償却費	42	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	13
受取利息及び受取配当金	20	20
支払利息	13	12
為替差損益(は益)	17	22
投資有価証券評価損益(は益)	53	-
売上債権の増減額(は増加)	2,293	995
たな卸資産の増減額(は増加)	613	330
仕入債務の増減額(は減少)	1,777	641
その他	71	142
小計	302	673
利息及び配当金の受取額	20	20
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	590	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	281	426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3	1
投資有価証券の取得による支出	6	6
その他	6	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	0
リース債務の返済による支出	10	22
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	128	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	139	150
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	329
現金及び現金同等物の期首残高	3,687	6,949
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,331	7,279

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	92百万円	79百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	505百万円	438百万円
支払手形	799	636

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,815百万円	7,763百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	484	484
現金及び現金同等物	3,331	7,279

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	128	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,078	3,831	570	18,480	456	18,937	-	18,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,133	617	47	1,798	211	2,009	2,009	-
計	15,211	4,448	618	20,278	668	20,946	2,009	18,937
セグメント利益又は損 失()	193	85	0	278	26	252	2	255

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2百万円には、セグメント間取引消去4百万円及び棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,410	4,835	571	21,817	306	22,123	-	22,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,131	463	102	1,697	232	1,929	1,929	-
計	17,541	5,298	673	23,514	538	24,052	1,929	22,123
セグメント利益又は損 失()	234	137	21	392	20	371	4	375

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12.35円	22.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	158	285
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	158	285
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,807	12,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

サンワテクノ株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 平松 正己 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンワテクノ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。